

# ルーマニア月報

2017年9月号



平成29年10月13日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

## 主要ニュース

- 【内政】 ●破棄院は、職権濫用の嫌疑で起訴されているドラグネアPSD党首（下院議長）の判決公判を延期することを発表した。
- DNAは、シャイデ副首相兼地域開発相及びプルンプ欧州基金担当相に対する刑事訴追手続きを開始した。
- 【外政】 ●ハンガリー政府は、トゥルグ・ムレシュ市のカトリック系高校の閉鎖を受けて、ルーマニアのOECD加盟支持を停止することを発表した。
- ウクライナ最高会議での新教育法の採択を受けて、ヨハニス大統領は、10月に予定していたウクライナ訪問を取りやめた。
- 【経済】 ●ルーマニアの2017年第2四半期のGDP成長率（速報値）は、対前年同期比5.9%（季節調整前）、5.7%（季節調整後）。2017年上半年は5.8%（季節調整前）、5.7%（季節調整後）。
- 8月末のルーマニアの財政収支は約65億3,490万レイ（約14億5,220万ユーロ）、対GDP比で0.78%の赤字であった。
- 予算の見直しが行われ、政府は、13日に第1次修正予算案を承認した。財政赤字目標はGDP比2.95%（ESA基準）で不変。また、経済成長率は、5.2%から5.6%に上方修正された。
- 15日より、すべての燃料について物品税が0.16レイ/リットル上昇した。10月1日には、再度0.16レイ/リットルの増税が行われた。
- 【我が国との関係】 ●ラウファー・ビジネス環境・貿易・起業相が訪日し、「ルーマニア投資セミナー」に参加した。

## 内政

### ■ドラグネアPSD党首に対する判決公判の延期

・5日、破棄院（注：我が国の最高裁に相当）は、ドラグネアPSD（社会民主党）党首に対する職権濫用の罪（テレオルマン県議会議長時代の公金流用事案）の公判を担当している裁判官1名が退職したことを理由に、欧州人権裁判所規則に従い、同党首に対する審理をやりなおすことを発表した。審理のやりなおしは、裁判官による証拠集めの段階から再開され、10月3日に改めて罪状認否が行われることとなった。

2016年7月、職権濫用の罪で起訴されたドラグネア党首に対する公判は2017年1月に開始されており、予定通りに審理が進めば本年9月にも判決が言い渡されると報じられていた。新たな判決言い渡し時期は現時点では未定だが、少なくとも今後10か月間は、証人尋問等が行われるとされている。

### ■トゥドセ内閣閣僚に対する刑事訴追

・22日、DNA（国家汚職対策局）は、シャイデ副

首相兼地域開発相及びプルンプ欧州基金担当相に対する刑事訴追手続きを開始した。

両大臣に対する嫌疑は、ドナウ川の中州であるベリナ島のテレオルマン県への所有権移転が法律ではなく政府決定により行われた事案に関し、当時のシャイデ地域開発次官及びプルンプ環境相に職権濫用があったのではないかというもの。

ベリナ島の所有権はその後、ドラグネア PSD 党首と関係が深いと言われている TeIdrum 社に移転されており、報道では、同刑事訴追の真の目的はドラグネア党首の刑事責任を追及すること事にあるのではないかとされている。

これに対し、タリチャーヌ上院議長（ALDE（自由民主主義同盟）党首）は、23日、「クーデターである」旨述べてDNAの動きを批判したほか、ドラグネア党首も、24日、メディアに対し、「PSD崩壊を狙った内閣に対する暴力的攻撃である」として同刑事訴追を批判した。ヨハニス大統領は、26日、両大臣は、辞任し、刑事手続きに服すべきであるとの立場を示した。

## ■国防相の交代

・5日、ツツイアヌ国防相は、国防省予算の逼迫により職員に対する給与を支払うことができなくなったとして辞任した。報道では、同前国防相の辞任の背景には、①大統領府と政府との対立（国防費2%を死守したい大統領府と財政的逼迫から同公約に縛られることを敬遠したい政府）、②ツツイアヌ前国防相とトゥドセ首相との対立（ツツイアヌ前国防相がドラグネア PSD 党首に近い人物であるのに対して、トゥドセ首相は同党首とは距離を置く立場にあると言われる）、③ツツイアヌ前国防相が力を付けていくことを恐れたドラグネア党首の意向（同党首は党内に自らの立場を脅かす存在が現れることを恐れているとされる）などがあるのではないかと憶測が流れた。

・12日、ツツイアヌ前国防相の後任にフィフォル前経済相が、フィフォル前経済相の後任にシモン下院議員（PSD）がそれぞれ就任した。フィフォル新国防相は、ドラグネア党首の右腕とも称される人物。

## ■UDMRによる連立与党との閣外協力維持確認

・6日、UDMR（ハンガリー人民民主同盟）執行部は、同党として、今後6か月間は、引き続き連立与党（PSD+ALDE）との閣外協力を維持することを決定した旨発表した。他方、同執行部はUDMRとして連立与党参加には拘らないとの立場を改めて表明した。

## ■その他

### 【ポンタ元首相による新党立ち上げ】

・3日、ポンタ元首相（下院議員。元 PSD 党首）は、コンスタンティン元副首相兼環境相（下院議員。元 ALDE 共同党首）等と共に記者会見を開き、新党「プロ・ルーマニア」の立ち上げを発表した。「プロ・ルーマニア」は、社会自由主義政党として、既存の政党（PSD, ALDE, PNL（国民自由党））の政策に満足しない有権者に対して、異なる選択肢を提供するとしている。ポンタ元首相は6月15日、コンスタンティン元副首相は5月4日、それぞれ所属していた PSD, ALDE から除名処分を受けていた。

### 【野党による閣僚不信任動議提出】

・13日、野党 PNL 及び USR（ルーマニア救出同盟）が提出したトアデル法務相不信任動議が採決に付され、賛成104票、反対162票、棄権7票で否決された。

・18日、野党 PNL が提出したポップ教育相不信任動議が議会上院で採決に付され、賛成41票、反対68票、棄権9票で否決された。

・26日、野党 PNL 及び USR は、クク運輸相不信任動議を提出した。

### 【司法関連法改正案を巡る動き】

・28日、司法最高評議会は、8月30日に法務省が公表した司法関連法改正案に反対するとの諮問意見を採択した。

## ■世論調査結果

・26日当地報道は、世論調査機関 SOCIOPOPOL

(中道左派寄り)が実施した支持政党等に関する世論調査結果について報じた。括弧内は前回7月の調査結果。

**【支持政党】**

PSD	51%(57%)
PNL	27%(24%)
USR	7%(2%)
ALDE	6%(4%)
UDMR	4%(2%)
PMP(国民の運動党)	3%(4%)

**【公的人物の信頼度】**

アラファト内務次官	60%(57%)
ヨハニス大統領	30%(25%)
フィレア・ブカレスト市長	29%(29%)
ドラグネア下院議長	23%(11%)
トゥドセ首相	22%(NA)
タリチャーヌ上院議長	21%(20%)
ポインタ元首相	15%(17%)
オルバンPNL党首	9%(13%)

**外政**

**■主な要人往来**

- ・4-5日、メレシュカーヌ外相は、スロベニアで開催されているブレッド戦略フォーラムに出席した。
- ・6日、プルンプ欧州基金担当相は、ブカレストを訪問したレグネール・スウェーデン子ども・高齢者・男女平等相と会談を行った。
- ・13日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したクルスティチェビッチ・クロアチア副首相兼国防相と会談を行った。
- ・18日、キング安全保障同盟担当欧州委員は、ブカレストを訪問し、トアデル法務相、トゥドセ首相等と個別に会談を行った。
- ・18-22日、ヨハニス大統領は、ニューヨークで開催された第72回国連総会に出席した(国連関係参照)。
- ・25日、ジョンソン英外相は、ブカレストを訪問し、メレシュカーヌ外相と会談を行った。

・28日、カンドゥ・モルドバ議会議長は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びメレシュカーヌ外相と、個別に会談を行った。

・29日、ヨハニス大統領は、エストニアで開催された欧州理事会非公式会合「タリン・デジタル・サミット」に出席した。

**■欧州難民問題**

・9日、約100人の難民を乗せた漁船が、ルーマニアの黒海沿岸付近で発見された。また、報道によると、ティミショアラ県のセルビア国境付近においても、数十名のグループが見つかっている。

・12日、ルーマニア国境警察は、黒海沿岸から数十キロ離れた海上を漂う難民船を保護した。イラク、イラン等からの難民約150名は、国境の専用施設に移送された。

・15日、ダン内務相は、ルーマニア国内に流入した難民について、潜在的リスクではあるものの、特別な施設等で監視下にあると述べた。現在、ルーマニア国内にいる約2000人の難民のうち、1300人はセルビア経由、300人はブルガリア経由、そして、400人は黒海経由で入国している。

・22日、主にイラクからの難民を乗せた船がトルコからルーマニアに向かう黒海海上で難破し、21名が亡くなった。

**■ハンガリー関係**

・6日、ハンガリー外務貿易省は、ルーマニアのOECD加盟支持を停止することを発表すると共に、ラズルカ駐ハンガリー・ルーマニア大使を外貿省に召還した。同発表は、ルーマニアのトゥルグ・ムレシュ市所在のカトリック系高校(主にハンガリー系住民の子弟が通学)がルーマニア司法当局の判断によって閉鎖されたことを受けたもの。

・23日、ドラグネア社会民主党党首は、オルバン・ハンガリー首相と電話会談を行い、トゥルグ・ムレシュのカトリック系高校閉鎖の問題の解決を約束すると共に、ハンガリーによるルーマニアのOECD加盟の再指示の約束を取り付けた。

## ■ウクライナ関係

- ・ 7日、ルーマニア外務省は、5日にウクライナ最高会議が採択した新教育法に対する懸念を表明するプレスリリースを発出した。新教育法は、同法7条において少数民族の言語による教育について規定している（少数民族の母語による教育を禁じる）。
- ・ 19日、メレシュカーヌ外相は、国連総会出席のマージンで、クリムキン・ウクライナ外相と会談を行い、ウクライナの新教育法に対する懸念を表明した。
- ・ 21日、ヨハニス大統領は、ウクライナ最高会議による新教育法の採択への抗議として、10月に予定されていたウクライナ訪問を取りやめることを発表した。

## ■シェンゲン加盟問題

- ・ 13日、ユンカー欧州委員会委員長は、欧州議会における一般教書演説の中で、ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン加盟が即時に承認されることを提案した。
- ・ 13日、クレツ地域政策担当欧州委員（ルーマニア出身）は、ルーマニアのシェンゲン加盟に関して、具体的な工程表はないものの、本年12月後半の欧州理事会において、議論が行われることを期待していると述べた。
- ・ 14日付当地報道は、ユンカー委員長が、ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン加盟を提案したことに対し、ドイツ、オランダ及びオーストリアが否定的な反応を示したことを報じた。
- ・ 27日、欧州委員会は、早期に、ルーマニア及びブルガリアをシェンゲン加盟国として承認するように求める政策文書を公表した。

## ■国連関係

- ・ 18-22日、ヨハニス大統領は、ニューヨークで開催された第72回国連総会に出席し、ストルテンベルグNATO事務総長、ライチャーク国連総会議長、カリユライド・エストニア大統領、エルシーシ・エジプト大統領、フィリップ・モルドバ首相等と会談を行った。

・ 20日には国連総会における一般討論演説を行い、法の支配に基づく国際秩序や国連強化の必要性について訴えた。また、21日には、グテーレス国連事務総長と会談し、ルーマニア訪問を招請した。

- ・ 18日、メレシュカーヌ外相は、トランプ米大統領主催の国連改革に関するハイレベル会合に出席した。
- ・ 20日、メレシュカーヌ外相は、包括的核実験禁止条約発効促進会議に出席した。

## ■北朝鮮関係

- ・ 3日、ルーマニア外務省は、北朝鮮が行った核実験を厳しく非難する声明を発出した。
- ・ 15日、ルーマニア外務省は、北朝鮮による弾道ミサイル発射実験を非難するプレスリリースを発出した。

## ■軍事・安全保障関係

- ・ 4-22日、約100名の兵士で構成されるルーマニア軍部隊が、ドイツで実施された多国籍軍事演習「Vigorous Warrior 17」に参加した。
- ・ 12日、チューカ統合参謀長は、ルーマニアを訪問したYi Xin中国国家中央軍事委員会科学・技術部副部长（中将）と会談した。
- ・ 17-22日、フィオル国防相は、米国を訪問した。19日にマティス米国防長官と会談し、米国のルーマニアにおける確固とした関与に謝意を表明すると共に、国防予算を今後10年間対GDP比2%の水準で維持することを確認した。21日には、米防衛関連企業の関係者と会談を行った。
- ・ 22-24日、フィオル国防相は、カナダを訪問し、サージン加国防相と会談した。

## ■経済

### ■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

### 【7月分統計】

#### （1）鉱工業

	6月	7月
工業生産高	11.1%	8.2%

工業売上高(名目)	8.9%	9.9%
工業製品物価指数	2.5%	3.0%
新規工業受注高(名目)	2.6%	12.3%

工業生産高が減速。新規工業受注高(名目)が加速。

#### (2) 販売

	6月	7月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.5%	10.1%
自動車・バイク売上高	12.0%	9.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 3.1%	ユーロ圏 2.6%
	EU28か国 3.1%	EU28か国 2.7%

小売業の売上高(自動車・バイクを除く)が加速。自動車・バイク売上高が減速。

なお、7月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、スロベニア(+10.0%)が最も増加し、次いでルーマニア(+8.8%)及びポーランド(+7.9%)。

#### (3) その他

建設工事	6月	7月
	▲9.6%	▲6.2%

建設工事がわずかに回復。

#### (4) 輸出入

	6月	7月
輸出	€50億6,500万 (2.5%)	€52億2,450万 (8.6%)
	RON231億3,110万 (3.7%)	RON239億610万 (10.5%)
輸入	€64億3,540万 (14.2%)	€62億1,130万 (14.0%)
	RON293億8,470万 (15.4%)	RON284億1,660万 (16.0%)

#### 【1月～7月分統計】

#### (1) 鉱工業

	6月	7月
工業生産高	8.9%	8.7%
工業売上高(名目)	10.4%	10.4%
新規工業受注高(名目)	11.3%	11.5%

#### (2) 販売

	6月	7月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.3%	8.1%
自動車・バイク売上高	14.7%	13.9%

#### (3) その他

建設工事	6月	7月
	▲8.7%	▲8.1%

#### (4) 輸出入

	6月	7月
輸出	€308億7,780万 (9.6%)	€361億180万 (9.4%)
	RON1,400億2,650万 (10.6%)	RON1,639億3,010万 (10.6%)
輸入	€367億1,550万 (12.4%)	€429億2,590万 (12.6%)
	RON1,665億2,710万 (13.5%)	RON1,949億3,930万 (13.8%)
貿易収支	▲€58億3,770万 (▲€13億5,420万)	▲€68億2,410万 (▲€17億60万)
	▲RON265億60万 (▲RON63億7,220万)	▲RON310億920万 (▲RON80億890万)

#### 【8月分統計】

##### ・消費者物価指数

	7月	8月
全体	1.42%	1.15%
食料品価格	2.39%	1.59%
非食料品価格	1.67%	1.56%

サービス価格	▲0.78%	▲0.49%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.3%	ユーロ圏 1.5%
	EU28か国 1.5%	EU28か国 1.7%

8月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(▲0.4%)、キプロス(▲0.5%)、ギリシャ及びルーマニア(0.6%)が最も低い。

### 【その他統計】

・5日、ルーマニアの2017年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、対前年同期比5.9%(季節調整前)、5.7%(季節調整後)。2017年上半年は5.8%(季節調整前)、5.7%(季節調整後)。2017年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、対前期比1.6%(季節調整前)であった。(INS)

・7日、ルーマニアの2017年第2四半期のGDP成長率5.7%(季節調整後)は、EU内で最も高い記録となった。次に高かったのはエストニア(5.2%)、ラトビア(4.8%)。EU28か国のGDP成長率は対前年同期比で2.4%であり、ユーロ圏(EA19)は2.3%であった。(ユーロスタット)

### ■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、8月におけるフランスでのダチア新規登録台数は7,792台になり、対前年同月比で+21.8%増加した。フランスの自動車市場全体は+9.4%増加した。1月～8月にかけては、ダチア新規登録台数は8万388台になり、対前年同期比で+5.0%増加した。1月～8月にかけて、フランスの自動車市場全体は+4.2%増加した。

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、8月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は769台になり、前年同月の845台と比較して8.99%減少した。1～8月のイギリスでのダチア新規登録台数は1万6,616台になり、前年同期の1万5,676台と比べて+6.00%増加した。1

～8月におけるイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.01%であり、前年同期の0.93%から0.08%ポイント増加した。

・12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、8月の新車登録台数は15,531台に達し、対前年同月比で1.58%減少した。  
・14日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、8月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万1,560台となり、対前年同月比で+16.4%増加した。1～8月にかけては、ダチア自動車新規登録台数は31万4,582台となり、対前年同期比で11.0%増加した。

・20日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1～8月の車両販売台数は97,605台で、対前年同月比で11.6%増加した。2017年1～8月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(24,002台、市場シェア:29.7%、対前年同期比で+14.5%)で、次いでVolkswagen(8,813台、市場シェア:10.9%、対前年同期比で+19.4%)、Skoda(7,278台、市場シェア:9.0%、対前年同期比で+10.1%)、Renault(6,572台、市場シェア:8.1%、対前年同期比で+25.4%)、Ford(5,441台、市場シェア:6.7%、対前年同期比で+24.7%)、Opel(4,029台、市場シェア:5.0%、対前年同期比で+21.2%)。

### ■公共政策

・15日より、燃料物品税は、ガソリン、ディーゼル等すべての燃料カテゴリーについて、0.16レイ／リットル上昇し、10月1日には更に0.16レイ／リットル上昇した。(AG)

・欧州基金省は、2017年8月末の欧州基金(2007～2013年)執行率を90.44%と発表。1月末から不変。(30日付欧州基金省)

### ■財政政策

・13日、政府は、第1次修正予算案を承認した。財政赤字目標はGDP比2.95%(ESA基準)で不変。(AG)

・13日に承認された修正予算案では、経済成長率は、当初予算案における5.2%から5.6%に上方修正された。(公共財務省)

・25日、公共財務省は、8月末のルーマニアの財政収支は約65億3,490万レイ(約14億5,220万ユーロ)、対GDP比で0.78%の赤字であったと発表。2016年8月末の財政収支は約17億3,650万レイ(約3億8,588万ユーロ)、対GDP比で0.23%の赤字であった。(公共財務省)

### ■金融等

・1日、8月末の外貨準備高は349億5,500万ユーロ(7月末の346億3,600万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、7月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は36億3,100万ユーロの赤字。なお、前年同期には22億2,600万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、23億6,900万ユーロ。なお前年同期は28億6,200万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2016年末から0.8%増加し、695億1,200万ユーロ(対外債務全体の73.6%)。

(4) 短期対外債務は、2016年末から6.5%増加して、249億2,000万ユーロ(対外債務全体の26.4%)。(BNR)

### ■労働・年金問題等

・4日、国家雇用庁(ANOFM)は、7月末の失業率は6月末の失業率から0.03%ポイント上昇し、また、2016年7月末の失業率から0.61%ポイント低下して、4.18%となったと発表。

・5日、2017年第2四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で6.63%増、対前年同期比で18.57%増。(INS)

・7日、7月の平均給与(グロス)は、3,329レイ(約728ユーロ)で、対前月比で0.5%増加。平均給与(手取り)は2,391レイ(約523ユーロ)で、対

前月比で11レイ(0.5%)上昇。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野で6,009レイ(約1,315ユーロ)で、反最も低かったのは宿泊・飲食業の1,418レイ(約310ユーロ)。(為替レートは4.57レイ・ユーロ)(INS)

・12日、2017年第2四半期の年金受給者数は、対前期比で9,000人減少して、522万5,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で0.6%増加して1,022レイ(約227ユーロ)。(INS)

・26日、2016年の人件費(労働日調整後)は一人当たり3,493レイ(一人当たり約764ユーロ)であり、対前年比9.5%増。(INS)

### ■格付(2017年10月13日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)
			(内はアウトルック)

### ■我が国との関係

・19-21日、ラウファー・ビジネス環境・貿易・起業相が訪日し、「ルーマニア投資セミナー」に出席した。